

日本の人口7年連続減

東京一極集中は加速

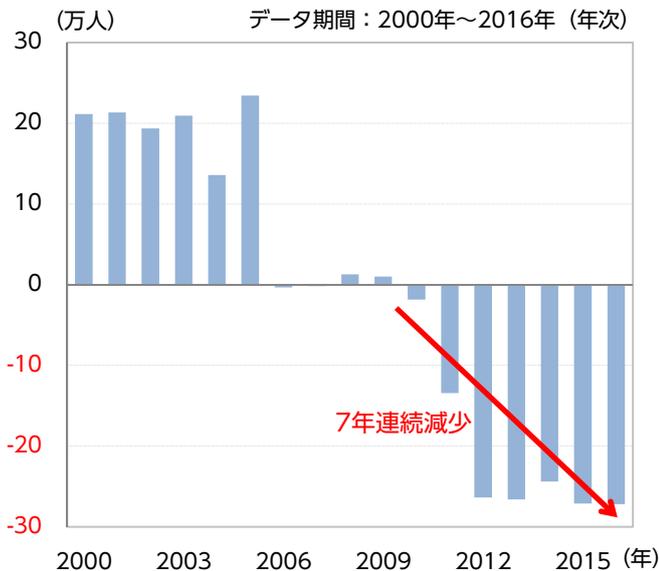
- 2016年1月1日時点の国内在住の日本人人口は、1億2,589万1,742人となり7年連続で減少。
- 東京を中心とする首都圏の人口は増加。都市部に人が集まる傾向は年々強まっている。
- 政府が掲げる『地方創生』や独自の取り組みにより人口が増えた市町村も。

総務省が2016年7月13日に発表した2016年1月1日時点の人口動態調査によると、国内に住む日本人の人口は1億2,589万1,742人で7年続けて減少しました。前年から27万1,834人減り、調査を始めた1968年以降で最大の減少数となりました(図表1)。出生者数は2年ぶりに前年を上回ったものの、死亡者数が出生者数を上回るペースで増加したためです。

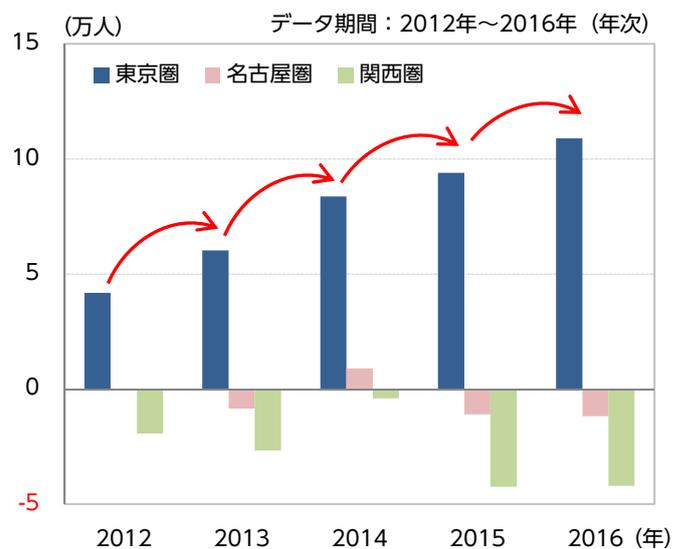
総人口は減少しているにもかかわらず、東京を中心とする首都圏に住む人は増加しました。東京、千葉、埼玉、神奈川の各都県を合わせた人口は前年に比べて11万人近い増加となり、特に東京は8.6万人増の約1,297万人に達し、初の1,300万人台が目前になりました。都市部に人が集まる傾向は年々強まっているようです(図表2)。働く場や商業施設が多いため住みやすい環境を求めて人が集まってくるためと考えられます。都道府県別では、人口が増加したのは東京、千葉、埼玉、神奈川、愛知、沖縄の6都県のみでした。

政府が東京から地方に人の流れを反転させる『地方創生』を掲げるなか、3年続けて人口が増えた市町村は209ありました。都市近郊が多いようですが、独自の取り組みで人を呼び込むことに成功したところもあるようです。

図表1：国内居住の日本人人口の増減推移



図表2：主要都市圏の人口増減数の推移



※東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の合計
 大阪圏：大阪府、京都府、奈良県、兵庫県の合計
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県の合計

出所) 図表1、図表2は総務省「人口動態調査」のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではありません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント